

テーマ：雇用関連統計（2008年7月） ～常雇は41ヶ月ぶりの前年比マイナス～

発表日：2008年8月29日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL：03-5221-4549

（単位：％、万人、倍）

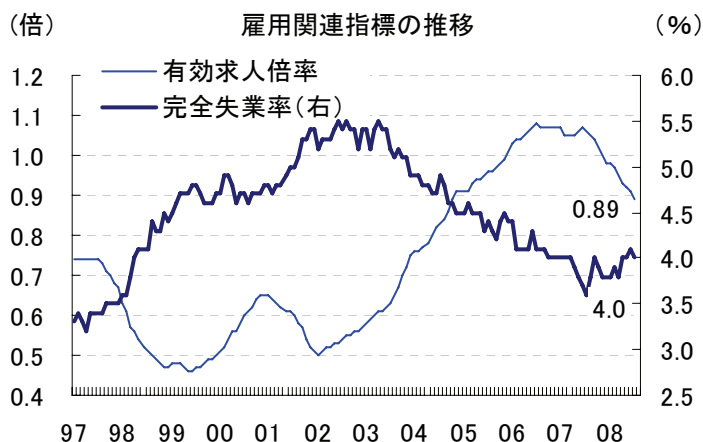
		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5
	3月	6,659	▲28	6,406	▲15	5,518	▲8	255	▲13	3.8	0.95	1.25	▲6.8
	4月	6,683	▲8	6,419	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.38	4.4
	5月	6,665	▲9	6,400	▲21	5,517	4	265	12	4.0	0.92	1.35	0.9
	6月	6,659	▲17	6,387	▲40	5,528	0	272	24	4.1	0.91	1.26	▲4.0
	7月	6,623	▲29	6,359	▲52	5,511	▲11	264	22	4.0	0.89	1.28	0.0

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

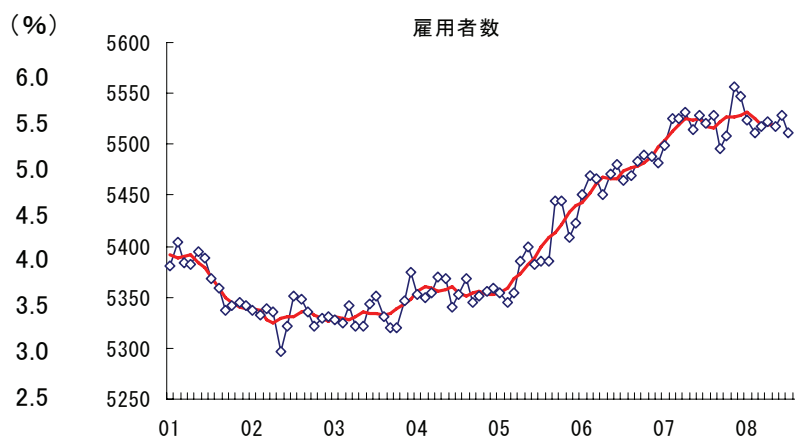
○失業率は4.0%と前月から改善したが実態は弱め

7月の完全失業率は4.0%と6月より0.1%ポイント改善した。もっとも就業者数、雇用者数とも7月は減少しており、今月の改善は労働市場から退出する人が増えたことが影響したものである。実態としてみれば弱い結果であり、雇用はこのところ弱含みで推移していると考えられよう。

同時に発表された有効求人倍率は0.89倍となり、6月から0.02ポイントの低下となった。有効求人倍率はこのところ低下基調を続けている。



（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」



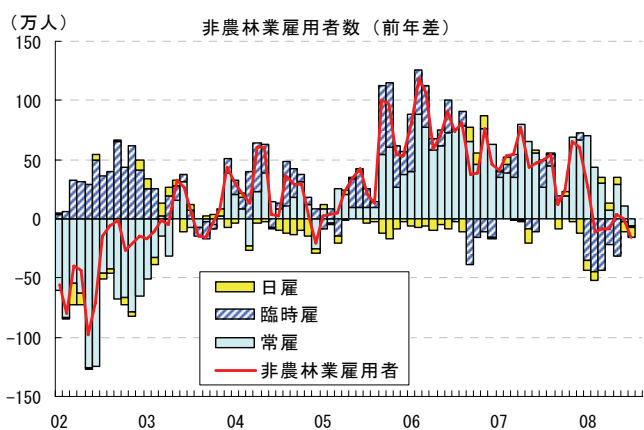
（出所）総務省「労働力調査」

○常雇が41ヶ月ぶりの前年比マイナス

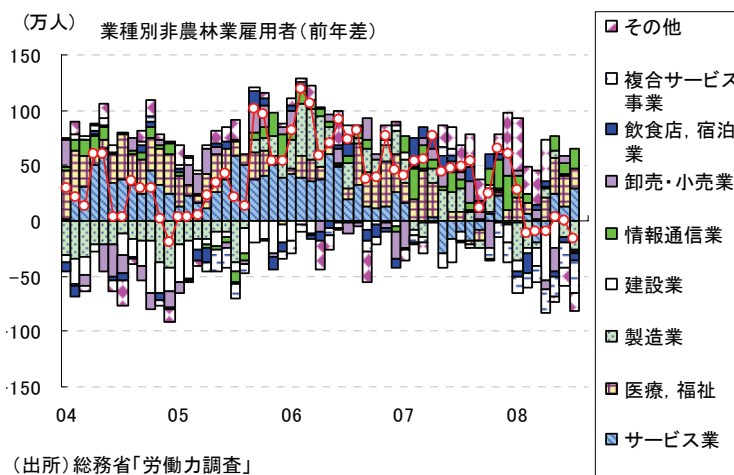
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると常雇は前年比▲0.1%、臨時雇は同▲0.2%、日雇は同▲8.4%といずれも前年比マイナスとなった。これまで企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心に雇用を抑制する動きがみられていたが、7月は常雇についても41ヶ月ぶりに前年比マイナスに転じた。企業の雇用に対する慎重姿勢が強まりをみせているといえよう。また、産業別に雇用者数の推移をみると、内需の弱含みから飲食店、宿泊業（前年比▲2.3%）、卸売・小売業（同▲0.2%）、建設業（同▲0.5%）などでマイナスとなったほか、原材料価格の上昇や輸出の減速などを背景に製造業（同▲2.4%）もマイナスで推移している。

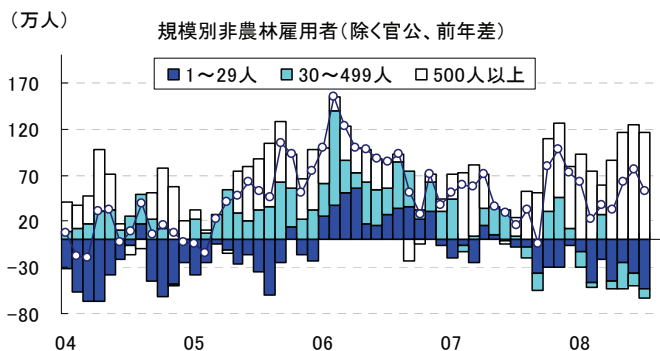
従業者規模別の雇用者数でみると、大企業（500人以上規模）は前年比+8.8%と堅調な推移を続けているものの、中小企業（1～29人規模）は同▲3.2%、中堅企業（30～499人規模）も同▲0.5%と弱さが目立っている。こうした規模の企業の収益環境が大企業に比べてより厳しくなっていることが影響していると思われる。失業者を求職理由別にみると、リストラなど「勤め先都合」は前年差+4万人、「新たに収入が必要」は同+8万人となるなど、失業の内容もこのところの景気低迷を反映したものとなっている。



(出所)総務省「労働力調査」

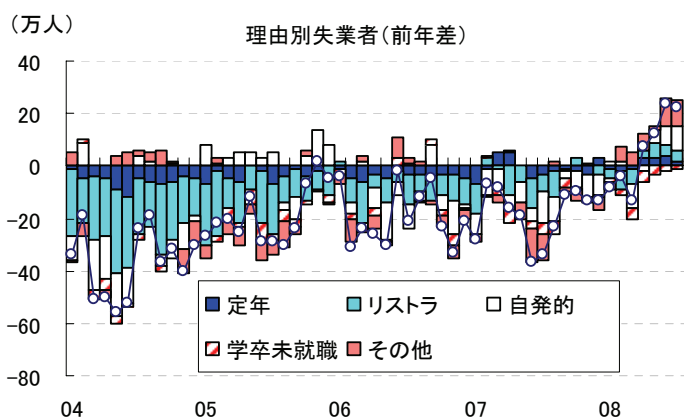


(出所)総務省「労働力調査」



(出所)総務省「労働力調査」

※(注)日本郵政公社民営化に伴い、郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、24万人程度の押し上げとなっている。ただし、その影響を除いても500人以上企業の雇用者数増加基調は変わらない。



(出所)総務省「労働力調査」

○雇用の調整は限定的なものにとどまる見込み

先行きについて、景気後退局面入りを受けて企業の雇用に対する慎重姿勢も持続することから、雇用も弱含むと考えられる。ただし、景気後退がそれほど深刻なものにならないこと、企業に雇用の過剰感が乏しいことなどから、雇用の調整は限定的なものにとどまると考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。